

## 会派別議案賛否一覧表

### 9月定例会会議結果

| 議案     | 会派名<br>( )は所属議員数 | 市民クラブ   | 民成クラブ | 新和クラブ | 共産党市議団 | 新政クラブ | 無所属の会 | 公明党 | 無所属  | 議決結果 |
|--------|------------------|---|-------|-------|--------|-------|-------|-----|------|------|
|        |                  | (20)  | (8)   | (5)   | (4)    | (3)   | (3)   | (2) | A    |      |
| 市長提出議案 | 補正予算             | 平成18年度長岡市一般会計   | ○     | ○     | ○      | ×     | ○     | ○   | ○    | 原案可決 |
|        | 補正予算             | 平成18年度長岡市国民健康保険事業特別会計 ほか4件  | ○     | ○     | ○      | ○     | ○     | ○   | ○    | 原案可決 |
|        | 条例制定             | 長岡市放置自動車の発生の防止及び処理に関する条例  | ○     | ○     | ○      | ○     | ○     | ○   | ○    | 原案可決 |
|        | 条例一部改正           | 長岡市支所及び出張所設置条例 ほか15件  | ○     | ○     | ○      | ○     | ○     | ○   | ○    | 原案可決 |
| その他    | 市の境界変更について ほか14件 | ○   | ○     | ○     | ○      | ○     | ○     | ○   | 原案可決 |      |
| 議員提出議案 | 決算               | 決算の認定(8件)<br>(平成17年度一般会計・特別会計)<br>(平成17年度水道事業会計・ガス事業会計)<br>(平成17年度和島村一般会計・特別会計)<br>(平成17年度寺泊町一般会計・特別会計)<br>(平成17年度栃尾市一般会計・特別会計)<br>(平成17年度与板町一般会計・特別会計)<br>(平成17年度三島郡清掃センター組合一般会計)<br>(平成17年度長岡地区旧伝染病院管理組合一般会計) | △     | △     | △      | △     | △     | △   | △    | 継続審査 |
|        | 人事               | 人権擁護委員の推薦について   | ○     | ○     | ○      | ○     | ○     | ○   | ○    | 同意   |
| 議員提出議案 | 意見書              | 道路特定財源に関する意見書   | ○     | ○     | ○      | ○     | ○     | ○   | ×    | 原案可決 |

### 8月臨時会会議結果

|        |      |                           |   |   |   |   |   |   |   |      |
|--------|------|---------------------------|---|---|---|---|---|---|---|------|
| 市長提出議案 | 補正予算 | 平成18年度長岡市一般会計             | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 |
| 市長提出議案 | 条例制定 | 長岡市一般旅券印紙等購買基金条例          | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 |
| 市長提出議案 | その他  | 長岡市過疎地域自立促進計画の変更について ほか1件 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 |

○：議案に対して賛成 △：議案に対して継続審査 ×：議案に対して反対

|        |  |  |
|--------|--|--|
| 市民クラブ  | 五井 文雄<br>勢能 節朗<br>鈴木 正一<br>池田 彌<br>荒木 俊郎<br>野田 幹男<br>伊佐 文也<br>関 正史<br>丸山 勝総<br>矢野 一夫 | 酒井 正春<br>高橋 誠<br>古川原直人<br>長谷川一作<br>遠藤鐵四郎<br>五十嵐亮一<br>松井 一男<br>長谷川一夫<br>小熊 正志<br>櫻井 守 |
| 民成クラブ  | 加藤 一康<br>杉本 輝榮<br>恩田 正夫<br>伊部 昌一   | 藤田 芳雄<br>五十嵐清光<br>小坂井和夫<br>横山 益郎   |
| 新和クラブ  | 高野 正義<br>小山 忠博<br>斎藤 博   | 小林 善雄<br>田中誠一郎   |
| 共産党市議団 | 石橋 幸男<br>竹島 良子   | 笠井 則雄<br>諸橋 虎雄   |
| 新政クラブ  | 家老 洋<br>細山 隆朋  | 水科 三郎  |
| 無所属の会  | 桑原 望<br>西澤 信勝  | 大平美恵子  |
| 公明党    | 山田保一郎  | 藤井 達徳  |
| 無所属    | A 関 貴志<br>B 大地 正幸 (議長)   |  |

**九月定例会での議決結果をお知らせします**

九月定例会は、九月十二日から九月二十六日までの十五日間の会期で開かれました。この定例会では、十八人の議員が市政に対する一般質問を行いました。また、市長提出議案四十七件、議員提出議案一件、請願五件を審査し、それぞれ左表(会派別議案賛否一覧表)のとおり決まりました。今号では、八月十日に行われた臨時会の議決結果も掲載しました。

### 抗議文送付

地下核実験を強行実施した朝鮮民主主義人民共和国に対し、大地市議会議長と森市長の連名で抗議文を10月12日に送付しました。



一般質問の主な質問と答弁の要旨を、発言順(通告順)で掲載しています。



五十嵐 清光 議員 (4期・民成クラブ)

寺泊港の環境整備と港灣整備について

佐渡への最短コースである赤泊港との間に高速船ありすが就航し、隣接する魚市場の集客力や交通体系の整備と相まって、今後観光港としての発展が期待されている。そこで、市でその実態を調査し、海浜道路の必要性を県に強く要望し、その早期実現に向けた取り組みを求めたい。また、魚のアメ横は駐車場から国道40号を横断しなければならなく、いつも危険性が感じられる。お客様が安全で安心して買い物ができるような環境整備をして、さらに集客力を高める施策が必要と

考えるが、市当局の見解は。
答 県の寺泊港整備計画に基づく具体的な事業の推進が必要である。今後港湾管理者である県と十分協議を行って、地元住民、漁業協同組合等の関係諸団体の意向を十分に伺いながら、そうした相互間の調整を図りつつ、県にも要望していきたい。

安全で利用しやすい艇置き場とヨットなどの係留施設を整備することにより、多くの集客が見込まれ、観光・海洋レジャーの町、寺泊となると考えるが、市長の見解は。

寺泊港は漁業、観光、海洋レクリエーションの三要素が軸となって発展するものと考えている。港湾の各施設、特に水域の有効利用等については、港湾管理者である県、漁業関係者、観光業者及び海洋レクリエーション等関係団体と十分調整を図りながら、調査、検討していく。



池田 彌 議員 (1期・市民クラブ)

合併効果による広域観光のさらなる発展とその考え方について

新長岡市における歴史的、文化的資源のさらなる活用と積極的な観光施策を広域で展開する必要があると思うが、市当局の見解は。

良寛は新長岡市にとって、歴史的、文化的な資源を代表するものの一つである。その足跡は、和島地域はもとより、寺泊、与板、そして貞心尼の長岡と広くつながっている。新長岡市として、各地域の特色を生かしながら、統一感のある新しい長岡市の良寛という形で

打ち出していくことが合併効果の一つになると考えている。また、地域住民の皆さんからその資源を宝と思ってもらい、大切にしたいという気持ちがあるが、重要である。

来年の良寛誕生250年を機とした、はちすば通りの整備について、また、良寛とその弟由之、それに貞心尼を結ぶ塩之入峠の古道整備について、市当局の見解は。

はちすば通りについては、良寛ゆかりの和島らしい町並み整備をすすめていきたい。今後住民の皆さんとも、まちづくりのモデルプラン等を作成し、具体的な整備方針の検討を進めていきたい。また、塩之入峠の古道については、良寛と貞心尼の歴史ロマンを語る上でなくてはならない場所であり、ここに限らず、良寛ロードの整備については、よりよい形で活用できる方法を地域住民の皆さんと検討していきたい。



松井 一男 議員 (1期・市民クラブ)

中心市街地の活性化について

今後本市においてコンパクトシティの考え方を推進していく場合、編入合併地域への公共投資が抑制されるのではないかと、持続的振興は担保されるのか。また、合併議論の際よく言われた「中心部だけ栄え、周辺部が寂れるのではないかと」などの懸念に対し、市長の見解は。

無秩序に市街地を拡大するのではなく、既成市街地を有効活用したまちづくりを目指すがコンパクトシティの理念である。既成市街地を有効活用したまちづくりということであるか

進めていった場合、編入合併地域への公共投資が抑制されるのではないかと、持続的振興は担保されるのか。また、合併議論の際よく言われた「中心部だけ栄え、周辺部が寂れるのではないかと」などの懸念に対し、市長の見解は。

まちなかでの滞留、回遊等を促す施策、施設整備がまちのにぎわいであり、まちの顔づくりである。現在、庁舎の耐震化を検討する経過から、まちなか市役所を移す議論になっっている現状であるが、多面的な効果、効用をねらった市役所整備であるべきではないかと考えるが、市長の見解は。

市役所の位置については多くの市民に関係する極めて重要な問題である。今後は、市民委員会の中間報告を踏まえて、まちづくりや交通体系等の広い視野で総合的に検討を進めるとともに、より多方面の意見を聞きながら慎重に判断していく。

地域間交流道路の整備について



伊部 昌一 議員 (5期・民成クラブ)

総合計画基本構想にかかる諸課題について

総合計画の土地利用部会では詰め協議が続いている。融通のきかない、がんじがらめの政策では、企業進出、誘致や流入人口の受け皿など、まちづくりにとって阻害要因となるだけである。この土地利用計画の着地点をどのようにとらえているのか、市当局の見解は。

活力ある都市づくりの流れをとめたり、新たな企業進出等の芽を摘むようながんじがらめの計画ではなく、適正な範囲内において、ある程度開発に対する政策的な配慮や余地を残した

土地利用基本構想としてまとめていきたい。

※1ペDESTリアンデッキ、平成の公会堂、大手通東、西地区の再開発ビル、表町地区などの再開発計画と行政機能再配置で本場にまちなかは活気づくのかより具体的な関連性、まちなか活性化方針、財政上の問題についてお聞きしたい。

協働の場、新市のシンボルを加味しながら、利用しやすい市役所をどのように実現するかを考え、さらに長岡市の長期的発展を考えるとどうしたまちづくりが必要であるかという議論を十分に重ねる必要がある。いずれにしても、市民委員会の中間報告にしたがい、今後広い視野の中でまちづくりの視点から議論を重ねて、総合的に検討していく。また、財政的には、総事業費の約20%が市の一般財源と見込まれるが、財政的には十分クリアできるものと考

出資金である税金2億2,500万円が戻らず、この事業には既に42億円の関連投資が行われている。この土地は、平成3年地域振興整備公団が割賦方式でスペースオトピアに販売したため平成14年時点でも未回収金が約91億円もある状態が続いていた。10年間も91億円もの未回収金を放置していた責任は極めて重大である。現在の都市再生機構がその責任をとり、抵当物件を引き取るべきである。前市長は平成8年12月議会

財政が使われることがあつてはならない」と明確な答弁をしているが、このたびの土地購入はそれに反するものではないか。行政には継続性が必要であり市長もこの立場に立つべきと思うが、市長の見解は。



笠井 則雄 議員 (2期・共産党市議団)

スペースオトピア跡地問題について

前市長の議会答弁は、平成8年にスペースオトピアがテーマパーク事業を断念して土地分譲事業に変更した時点のものである。引き続き継続して事業を実施することを前提とした答弁であり、このたびの土地取得については当時とは全く異なる局面である。この広大な土地は造成途中であり、日常の安全や防災上の観点からも適切に管理することが必要であり、将来の長岡市にとって有効な土地利用が図られるよう行政が関与し続けることこそが行政の継続性を確保することであると考

市当局は総合計画策定の第一環として、リスクの大きいあらかじめの団地造成方式から規模にもよるが、オーダーメイド方式を打ち出している。これは現実的には、地権者の意向、農地法の制約等があるが、その辺の検討はどうなっているか。

企業の拡張や進出の情報を得た早い段階から、関係部署の担当者から成る組織横断的な連絡調整会議を開き、企業ニーズに即応した用地を提示できるような検討を進めている

企業誘致活動の諸課題について

市役所の位置については多くの市民に関係する極めて重要な問題である。今後は、市民委員会の中間報告を踏まえて、まちづくりや交通体系等の広い視野で総合的に検討を進めるとともに、より多方面の意見を聞きながら慎重に判断していく。

地元企業OBを委嘱することも一つの方策と考

企業誘致に結びついた案件はないが、企業誘致につながる人的ネットワークは着実に広がってきているものと思

行政機能再配置の諸課題について



恩田 正夫 議員 (5期・民成クラブ)

企業誘致活動の諸課題について

市当局は総合計画策定の第一環として、リスクの大きいあらかじめの団地造成方式から規模にもよるが、オーダーメイド方式を打ち出している。これは現実的には、地権者の意向、農地法の制約等があるが、その辺の検討はどうなっているか。

企業の拡張や進出の情報を得た早い段階から、関係部署の担当者から成る組織横断的な連絡調整会議を開き、企業ニーズに即応した用地を提示できるような検討を進めている

企業誘致に結びついた案件はないが、企業誘致につながる人的ネットワークは着実に広がってきているものと思

企業誘致活動の諸課題について

市役所の位置については多くの市民に関係する極めて重要な問題である。今後は、市民委員会の中間報告を踏まえて、まちづくりや交通体系等の広い視野で総合的に検討を進めるとともに、より多方面の意見を聞きながら慎重に判断していく。

地元企業OBを委嘱することも一つの方策と考

企業誘致に結びついた案件はないが、企業誘致につながる人的ネットワークは着実に広がってきているものと思

行政機能再配置の諸課題について

※1 ペDESTリアンデッキ…駅前等に設置される高架の歩行者用通路。歩行者と自動車との動線分離を図ることにより、歩行者の安全と自動車交通の効率化が期待できる。





杉本 輝榮 議員 (1期・民成クラブ)

介護保険法改正に伴う本市の取り組み状況について

特別養護老人ホームの入所希望待機者は今年5月現在で2,185人いると聞いている。新たに地域密着型の小規模多機能型居宅介護施設が開設されたが、既存の大規模特養施設とどう違うのか、また、待機者の問題についてどのように考えているか。

待機者対策の一つとして、小規模多機能型居宅介護等を計画している。昨年6月に実施した高齢者等生活実態調査では、介護を要するようになったときの介護場所として、

62%の方が自宅を希望している。既存の大規模な特別養護老人ホームが比較的市内の周辺部に立地しているのに対して、利用者が利用できるだけ住みなれた地域で介護を受けることができる仕組みである。

第3期介護保険事業計画において、本市の取り組み姿勢と待機者対策をどのように考えているか。

計画においては、待機者対策として小規模多機能型居宅介護をはじめとする地域密着型サービスの整備を促進することとしている。具体的には小規模多機能型居宅介護を7カ所、地域密着型特別養護老人ホームを2カ所、グループホームを8カ所整備するとともに、介護つき有料老人ホーム2カ所の整備整備を計画している。



桑原 望 議員 (1期・無所属の会)

協働について

行政経営改革プランや現在の議論の進んでいる総合計画の基本構想原案の中でも、市民力と地域力を生かした市民満足度の高い市政運営を実現するためのキーワードとして、協働が上げられている。未来の長岡のキーワードであるにもかかわらず、長岡市の中で協働という言葉はしっかりと定義づけられていないと感じる。市として協働をどのようにとらえているか。

現在、福祉や環境、教育、災害復興、地域の安全などさまざまな分野で市民活動が活発に展開されており、まちづくりの推進の大きな力となっていると思

っている。合併により新しいスタートを切った長岡市が各地域の歴史や文化を生かしながら、災害を乗り越え、新たなまちづくりを進めていくためにも協働は不可欠な課題である。

本市は各部署においてさまざまなスタイルで協働に取り組んでいると思うが、市全体で協働の実態調査は行われていない。調査を行い、積極的な情報公開を行うことにより、効果的検証や他自治体との比較が可能となると思うが、市当局の見解は。

部局や形式が多岐にわたるために、外部からはなかなか市全体の実態がわからない状況があったと思う。実態を統一的に調査し、公表することは、施策や事業についてさまざまな角度からの見直しや提案ができるという点において実に有効な取り組みであると思うので、今後実施に向けて検討していきたい。



竹島 良子 議員 (2期・共産党市議団)

教育問題について

政府の教育基本法改正案で、国を愛する態度として心情を法律で義務づけることとしていることについて、また、強制によって国を愛する心が育つのか、市当局の見解は。

自分の生まれ育った郷土や国を愛する心をはぐくむことは大切なことであり、自分が愛せるまちづくり、国づくりに励む責任が私たち一人一人にあると考えている。従来から学習指導要領の社会科、道徳において、郷土を愛することは指導内容としており、法律で定めること自体は、特に問題ないと考えている。国を愛する態度は、強制によって育つものでも、育てるもので

もなく、一人一人の内面を丁寧に耕し、育てていくものであると考える。

当市では、現在「熱中！感動！新ながおか夢づくり教育」において、子どものやる気や学ぶ意欲を引き出すという独自の教育理念、目的を掲げて教育が進められている。こうした中、画一的な教育につながる」と批判されている全国的な学力調査に参加する必要はないものと考えているが、市当局の見解は。

この学力調査の意義は、教育委員会、学校等が全国的な状況との関係における学力に関する状況、児童・生徒の学習環境、家庭における生活状況などを知り、その特徴や課題等を把握することにより、主体的に施策や指導、学習の改善等につなげるための一つの機会になる。学力低下の不安や懸念に答えていく上でも、有用な資料を得ることができ。当市としてはこの学力調査に参加したいと考えている。



藤井 達徳 議員 (1期・公明党)

少子化対策について

子育て中の家庭の負担を軽減しようと、買い物や施設を利用する際に、企業協賛などによる料金割引や特典を受けられるサービスを提供する自治体が増えてきている。経済的支援と地域における子育て支援の両面から有効な施策と考えるが、本市の認識と今後の取り組みについて見解は。

一部の大型スーパーなどでは、初歩的な取り組みがいくつか見られるので、お客向けの子育て支援策については、今後とも企業がそれぞれ独自に工夫を重ねて、大きく広がるのではないかと考えている。行政主導の割引制度については、

指摘のとおり既に幾つか事例が出始めたところであるが、今後ともこれらの利用状況の数値効果等を検証して、検討していきたい。企業と市とが持ち味を生かして、協働という形で工夫していくことが大切である。

商工中金では、地方自治体と連携して子育て応援企業への運転資金、設備資金の融資事業に取り組んでいる。このような支援策について、本市の認識と市内の金融機関への働きかけについて見解は。

他都市では主に県が主体となっており、子育て応援企業といった認定制度をつくり、そこに登録された企業に対し、商工中金が金利を優遇するといったものが多い状況である。現在のところ県の取り組みがまだなされているので、市だけで取り組みを進めるべきものかどうかも含めて、今後研究していく必要がある。



大平 美恵子 議員 (1期・無所属の会)

地域の力と人材を生かした教育の推進について

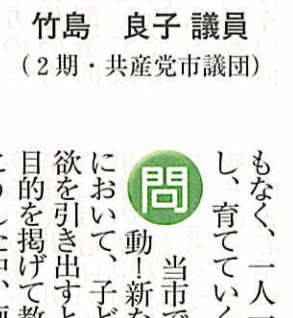
地域の教育力を高めるためには、各分野の適切な連携・協力を図るコーディネーター役が不可欠であり、人材を育成する計画が必要になるが、社会教育主事の確保についての市の考えと今後の見通しは。

学校現場と地域をつなぐ学社連携融合の推進に当たってコーディネーター役が必要であり、専門知識がある社会教育主事の役割が大きいことから、行政職員を計画的に資格取得研修会に派遣してきた。また、長岡市生涯学習推進大学を開設して、コミュニ

ニティセンターにおける生涯学習関連講座などの企画運営に携わるリーダーを養成しており、その人たちにも連携を図るリーダー役を果たしていただきたいと考えている。

特別支援助員の意向向上につながる待遇改善策と登録認定制度による人材確保について、市の考えは。

支援の方法等については、月に何回かは担任との打ち合わせ、情報交換の時間が確保できるように、勤務時間の改善について検討したい。また、今年度から助員の専門能力向上のため、介助員研修会を開催することとした。8月に実施した研修会に参加した介助員からは、支援のあり方、子どもたちへの接し方について理解でき、自信を持って介助の仕事をする勇気がわいてきたなどの声が聞かれた。なお、登録認定制度については、登録して自由に活用できるほどの人員確保は難しいという実態があるので、時期尚早と考えている。



加藤 一康 議員 (3期・民成クラブ)

ニュータウン地区におけるスポーツ・健康ゾーン等の整備促進について

中越地域の核となる運動施設を整備することにより、施設を向上と、各種大会の誘致、経済波及効果が期待でき、スポーツのまち長岡として、市民に活力が生まれるなどの効果が期待できると思うがどうか。また、整備計画の総合計画における位置づけと促進策について、市当局の見解は。

自分の生まれ育った郷土や国を愛する心をはぐくむことは大切なことであり、自分が愛せるまちづくり、国づくりに励む責任が私たち一人一人にあると考えている。従来から学習指導要領の社会科、道徳において、郷土を愛することは指導内容としており、法律で定めること自体は、特に問題ないと考えている。国を愛する態度は、強制によって育つものでも、育てるもので

ないことから、大会の開催可能な屋外施設を整備するという考え方は理解できるところである。当該ゾーンの利用計画については、現在策定中の総合計画の中で、検討されていくものと思う。また、屋外スポーツ施設の整備については、市民や競技関係者の皆さんの要望も高いことから、できるものから順次整備していくことになるが、前期計画の中にならぬかの形で整備計画を盛り込めないかと考えている。

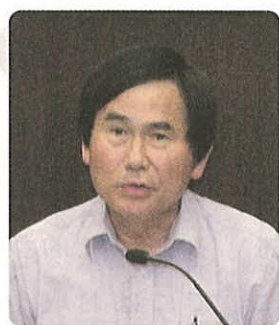
西部丘陵東地区内に県立動物愛護センターの設置が決定したが、周辺の土地利用についても検討を深めていく必要がある。※ドッグランの設置を求めている市民の声を多く聞くので、当該地区内に施設を整備してはどうか。

ドッグランについては、同地区で県立動物愛護施設が計画されているので、その周辺に市で整備することが十分考えられるし、今後県と計画を詰める中で、県と市の役割分担を決めながら対応していく。

詳しくは、11月下旬発行予定の会議録(市役所議会図書室、各支所、市民情報ラウンジ、情報公開コーナー)と市民センター、市内図書館等に配置)またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。

※ ドッグラン…犬のリード(引きひも)を外して、自由に遊ばせることのできる場所。





諸橋 虎雄 議員 (1期・共産党市議団)

災害復旧・復興について

問

一部地域ではあるが、ほぼ同じ条件下の農地等の災害復旧工事でありながら、施工業者によって工事の進捗率にばらつきがあり、農家にとっては深刻な問題である。早急に実態を調査し、工事業者を集中して突貫工事を行うだけでも工期内の完成を元請業者に強く求めると同時に、市として適切な対応を早急に講じていただきたいが、市の考えは。

答

県道の災害復旧工事との関係で、工事箇所への重機及び資材搬入ができなかったことが遅れている要因の一つと理解している。市としては、請負業者に対し、指導を行ってきたが、今後



鈴木 正一 議員 (1期・市民クラブ)

FMながおかの不感地域の解消について

問

新市としての一体感を形成していく上で、危機管理、交通、福祉、観光、民生など当面の問題が山積している。これらの問題に的確に対応していくためには、情報の共有ということが重要である。一昨年の7・13水害では国道31号が通行不能となり、長岡に勤務先を持つ旧市民、栃尾市民約3,000人の人たちが立ち往生を余儀なくされた。このときほど正確な情報伝達手段の必要性を感じたことはない。幸いにして長岡市には地域コミュニティのFMながおかが開局されている。しかしながら、新市全域で受信するこ

も進捗管理を行い、工期内に竣工し、来春の稲作付ができるように指導監督を行っていく。また、工期が遅れた経緯と、工期内に完成する、ということも、施工業者も入ってもらい、住民の皆さんに対して説明をさせるべく手配をとりたい。

問

大量の災害復旧資材の運搬などで農地に通じる市道や農道がこれまでになく傷んでいる。複数の業者の使用で責任の所在が不明確と思われる道路も少なくないので、市と請負業者の責任で修復されるよう、市として適切に対応し、県工事に關するものについても、県に要望し、抜かりなく修復していただきたいが、市の考えは。

答

利用者の安全確保のためにも、工事の完了に合わせ、損傷状況を見ながら市道、農道の復旧を行うとともに、国県道については各管理者に対し、早期の補修を要望していく。

問

中心市街地の活性化について

とができないため、合併市町村の大半が情報の共有という原則の埒外に置かれることになる。この問題を解決するために、サテライトアンテナの設置が必要と思うが、市当局の見解は。

答

全国のコミュニティFMについても、市町村合併に伴う市域の拡大に対応できていない状況があることから、全国的な課題として現在全国市長会が国に対して要望しているところである。本市では、現在放送エリア拡大に必要なサテライトのアンテナ設置などについてFMながおかと具体的に協議を進めるとともに、県の中越大震災復興基金に対して支援を要望しているところである。今後も関係機関などと連携しながらFMながおかが一刻も早く新市全域で利用できるような積極的に取り組んでいく。



西澤 信勝 議員 (1期・無所属の会)

人口減少時代に入ったこれからの長岡市について

問

人口減少や超高齢化時代を迎え、既存の社会資本ストックの有効活用が重要となり、市街地の無秩序な拡散を防止し、人口規模に見合った都市づくりを進める必要がある。コンパクトなまちづくりの考え方を踏まえて、今後の市の方針は。

答

市町村合併によって重複することになった公共施設の統合、リニューアル、都市基盤の維持、活用を図ることが大変大切である。これからは持続的に経営可能な都市づくりが極めて重要なキーワードであり、今回の基

本構想の策定のなかでもそうした考え方をきちんと盛り込んでいくことが大切になると考えている。

問

まちなかの重要性が高まる中、本年6月からの道路交通法改正により本市の中心市街地においても民間委託による駐車違反の取り締まりがされてきた。商店の方に聞くと、客足は確かに減っているとのこと。本市はこの取り締まりによる商店や住民の皆さんなどへの影響をどのように把握しているのか。また、どのような対応をしているのか。

答

本市としては、これから商業者、商店街の取り組む問題点の明確化とその解決策の具現化に向け、みずから考え、実行していくことを目的に中心市街地商業・商店街活性化検討会を立ち上げた。中心商店街の若手を中心とした商業者等と一緒に勉強会を行っているが、今回の違法駐車を取り締まり問題についても、当勉強会の中で検討を重ねていき



石橋 幸男 議員 (3期・共産党市議団)

行政機能再配置検討市民委員会中間報告について

問

中間報告は、現在市役所が抱える問題として、一つ目に利用者によりわかりにくい、二つ目に通弱者に不便、三つ目に耐震性への不安を挙げている。この三つの問題点をもって中心市街地に本庁舎の再配置をする必要はないと考えるが、市長の見解は。

答

「行政サービスと市民を密接に結びつけることができる合併新市にふさわしい便利な市役所」というテーマで自由闊達に議論を行っていただいた貴重な提言であると思っている。今回の提言をもって市役所の移転をすべて判断するのでは



小熊 正志 議員 (4期・市民クラブ)

まちづくりの観点に立った行政機能再配置と中心市街地の活性化について

問

行政機能再配置検討市民委員会中間報告がなされたが、まちづくりの視点が欠けていた。都市間競争を生き抜くまちづくりには、シティ・アイデンティティー(我がまちの魂)、個性が大切であり、中心軸、ランドマーク、文化力が必要である。そして世界を相手に生きていける人・企業・地域づくりの拠点機能こそが中心市街地の役割であると考え、まちづくりの基本的な考え方について、市長の見解は。

答

中心市街地の活性化は厚生会館地区を中心としなが



関 正史 議員 (1期・市民クラブ)

山の暮らし再生推進室について

問

新設された山の暮らし再生推進室には、中山間地に新たな価値を生み出すような効果を期待しているが、何に取り組み何を支援していくのか。組織を新設する考え方はどうか。

答

本当の意味での復興を目指す、地域の住民の方のコミュニティの再生、地域文化の再生、地場産業の再生という創造的復旧を進めるための組織として設置したものである。中山間地では現在、民間やNPO団体、あるいは個人の方が復興に向けた活動を展開している。こうした方々の活

らもそこだけに限定するのではなく、複数の再開発地区や長岡駅周辺も含めた中心市街地全体で考えていく必要がある。面的な広がりの中で中心市街地全体に回遊性をつくり、にぎわいが生まれるような仕掛けをしていくことが今後のまちづくりにおいて大切である。

問

幸町の現本庁舎に隣接して第2庁舎と科学博物館を整備し、中央公民館を厚生会館地区で整備し、柳原分庁舎の土地は売却する。また、現本庁舎の耐震改修は引越後に行う。その結果、差し引き24億円の負担となるパターンを提案するがどうか。

答

提案の中央公民館を厚生会館地区に配置することにについては、集客力という点では魅力的であるが、協働の場、新市のシンボルという観点で考えると、本庁舎の方が望ましい。ただし、提案には魅力的な部分もあるので、その趣旨は中心市街地全体で生かしていきたい。

動を支援しながら連携を図りつつ中山間地の創造的復旧を図ることが非常に大事な課題である。具体的な業務の内容としては、棚田の再生、教育旅行の受け入れ、震災メモリアルパークの活用など主要な地域資源を生かした先導的事業に取り組んでいく。

問

来々4月から財団組織に移行することだが、財団設立の考え方と、支援体制をどのように考えているのか。

答

中山間地において展開される地域の方々、民間、NPO団体、個人の活動を支援するとともに、国・県・市の施策等の調整を図ることによって中山間地の再生を実現しようというものである。支援としては、地域資源の情報提供、外部事業者の紹介、さらには財団の商標登録を活用した事業の認定制度の創設、地域ブランドの創設などに取り組んでいきたいと考えている。